

令和元年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

米 監 委 第 3 5 号

令和2年(2020年)8月13日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 松 宮 信 幸

令和元年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

○ 令和元年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の手続	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
総括		
1	概要	8
2	財政構造（普通会計）	9
一般会計		
1	概要	12
2	歳入	12
3	歳出	25
特別会計		
1	国民健康保険事業特別会計	34
2	介護保険事業特別会計	36
3	後期高齢者医療事業特別会計	37
4	駐車場事業特別会計	38
財産に関する調書		
1	公有財産	39
2	物 品	40
3	基 金	40
第6	運用基金の状況	
1	土地開発基金	42
2	物品調達基金	42
3	奨学資金貸与基金	42
第7	むすび	43
	改善・検討事項	45
第8	決算審査資料（別表）	50

注記 ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。
 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
 ・該当数値のないものは「－」とした。
 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。
 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

令和元年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度 米原市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和元年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月24日（水）から令和2年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、米原市監査基準（令和2年米原市監査委員告示第2号）に基づき実施し、市長から提出された令和元年度各会計の歳入歳出決算書およびその附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じ関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度各会計の決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、後述のとおり一部改善や検討が必要な事項が見受けられたため、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じ効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第5 決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総 括

1 概要

令和元年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (千円)
一 般 会 計		21,453,947,483	20,420,058,536	1,033,888,947	239,886,000	794,002
特 別 会 計		8,101,682,346	8,070,523,997	31,158,349	0	31,156
内 訳	国民健康保険事業	3,363,704,782	3,348,600,871	15,103,911	0	15,103
	介護保険事業	4,247,418,503	4,237,600,224	9,818,279	0	9,818
	後期高齢者医療事業	483,013,689	477,018,483	5,995,206	0	5,995
	駐車場事業	7,545,372	7,304,419	240,953	0	240
合 計		29,555,629,829	28,490,582,533	1,065,047,296	239,886,000	825,158

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 29,555,630 千円、歳出総額 28,490,583 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,065,047 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 794,002 千円、特別会計で 31,156 千円、総額では 825,158 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入 決算額	一 般 会 計	20,574,692,402	21,453,947,483	879,255,081	4.3
	特 別 会 計	8,018,589,118	8,101,682,346	83,093,228	1.0
	計	28,593,281,520	29,555,629,829	962,348,309	3.4
歳出 決算額	一 般 会 計	19,694,836,178	20,420,058,536	725,222,358	3.7
	特 別 会 計	7,961,297,286	8,070,523,997	109,226,711	1.4
	計	27,656,133,464	28,490,582,533	834,449,069	3.0
収支 差引額	一 般 会 計	879,856,224	1,033,888,947	154,032,723	17.5
	特 別 会 計	57,291,832	31,158,349	△ 26,133,483	△ 45.6
	計	937,148,056	1,065,047,296	127,899,240	13.6

上記のとおり、決算総額集計表の令和元年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて 127,899 千円増加している。

2 財政構造（※普通会計）

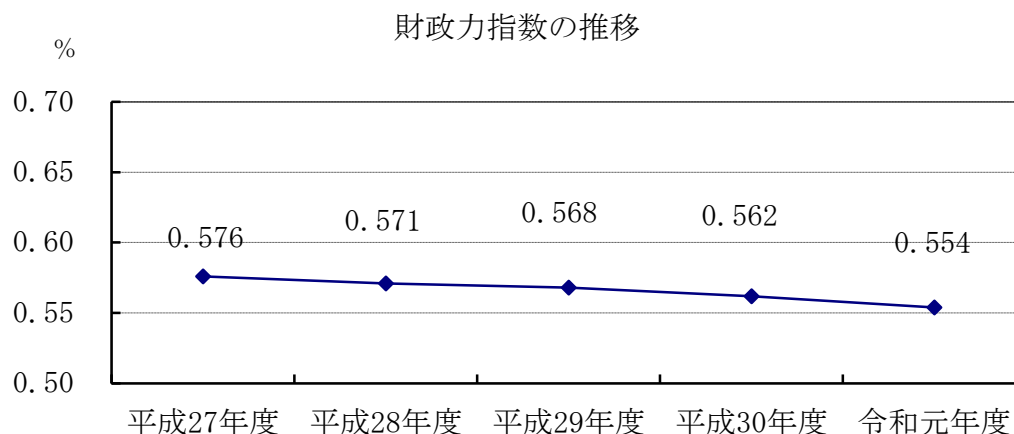
※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合には一般会計と駐車場事業特別会計を合算したものである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3か年の平均値で示される。1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、1を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$$

令和元年度の財政力指数は 0.554 で、前年度に比べ 0.008 ポイント減少している。

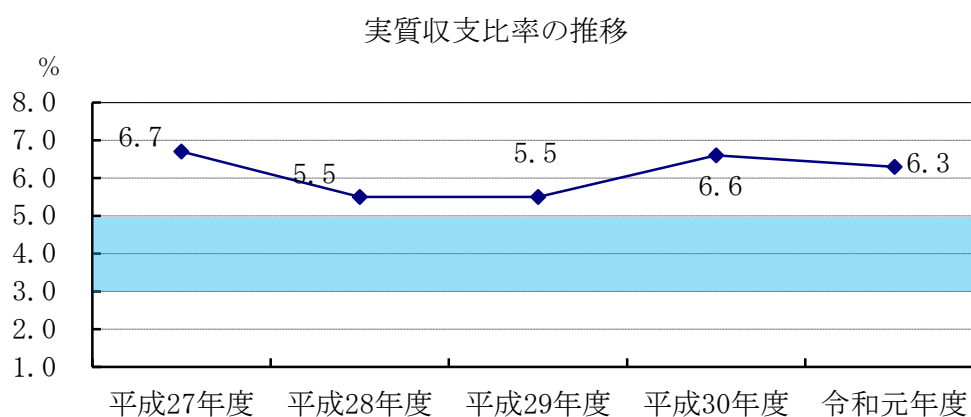


② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和元年度の実質収支比率は6.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少したものの、引き続き望ましいとされる範囲を超える結果となった。

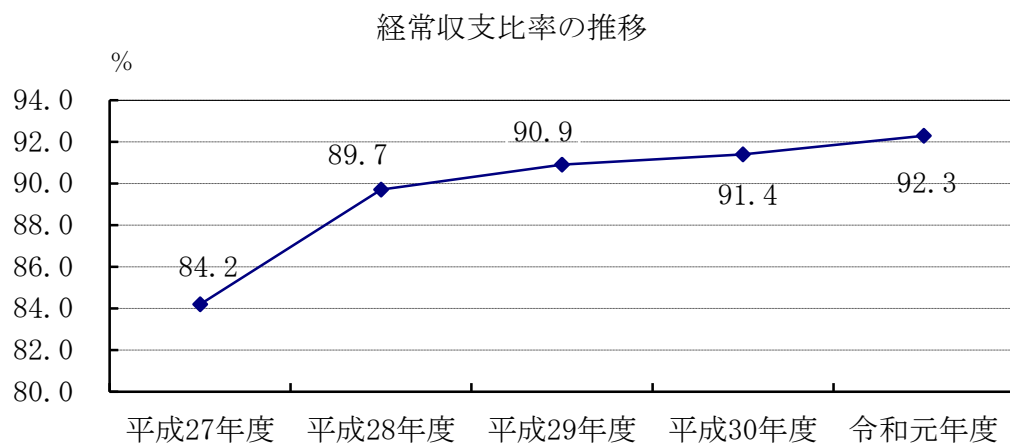


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が適正水準と考えられている。

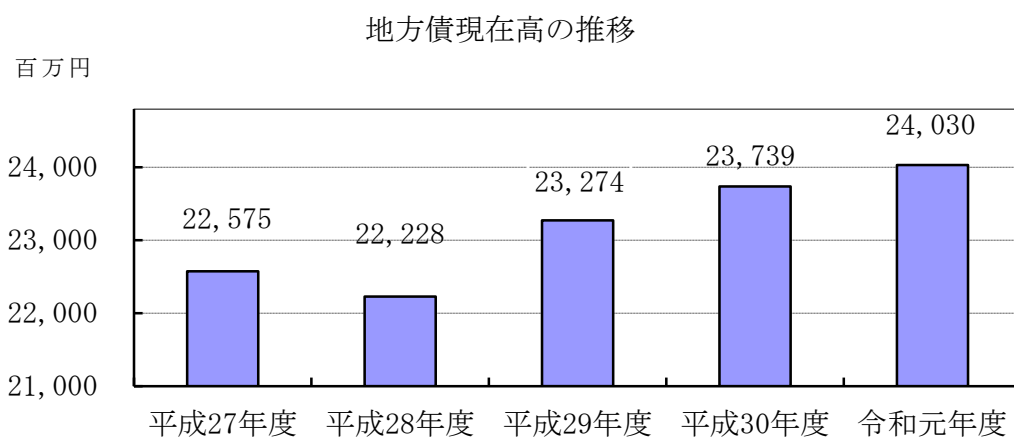
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和元年度の経常収支比率は92.3%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

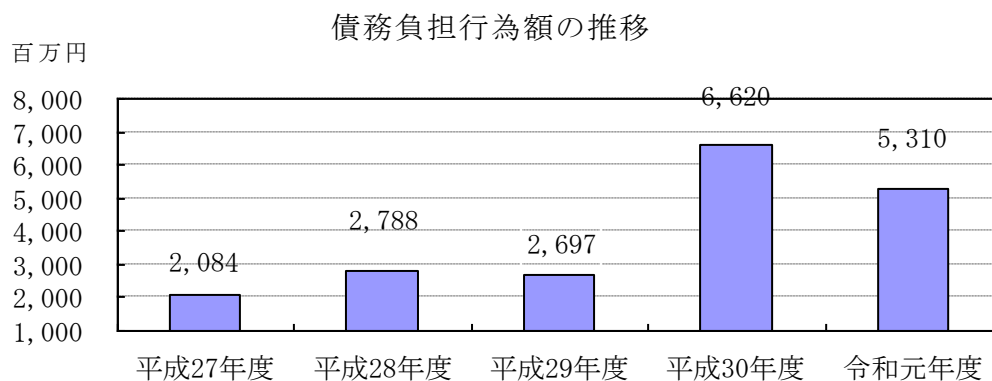


④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

市債の令和元年度末現在高は、24,029,816 千円（対前年度比 101.2%）となっている。
令和元年度の元金償還額は 2,213,480 千円（うち繰上償還額 417,243 千円）、市債発行額は 2,492,543 千円である。



債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は、5,310,212 千円（対前年度比 80.2%）となっている。



一 般 会 計

1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	22,957,809,000	円
歳入決算総額	21,453,947,483	円
歳出決算総額	20,420,058,536	円
歳入歳出差引額	1,033,888,947	円

当初予算額 20,140,000 千円に補正予算額 2,161,743 千円および繰越事業費繰越財源充当額 656,066 千円を追加し、予算現額を 22,957,809 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 239,886 千円を除いた実質収支額は 794,002 千円となっている。

過去 5 か年の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
平成 27 年 度	20,694,618,457	93.3	19,737,646,702	91.8	956,971,755	140.4
平成 28 年 度	19,356,984,653	93.5	18,542,125,247	93.9	814,859,406	85.1
平成 29 年 度	21,565,324,963	111.4	20,742,142,271	111.9	823,182,692	101.0
平成 30 年 度	20,574,692,402	95.4	19,694,836,178	95.0	879,856,224	106.9
令和 元 年 度	21,453,947,483	104.3	20,420,058,536	103.7	1,033,888,947	117.5

2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	22,957,809,000	円
調 定 額	21,740,570,006	円
収入済額（決算額）	21,453,947,483	円
不 納 欠 損 額	4,970,236	円
収 入 未 済 額	281,652,287	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 93.4 %で、調定額に対する割合は 98.7 %となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	平成30年度		令和元年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	6,380,026,175	31.0	6,527,892,899	30.4	102.3
地 方 譲 与 税	137,604,000	0.7	145,392,014	0.7	105.7
利 子 割 交 付 金	9,788,000	0.0	5,265,000	0.0	53.8
配 当 割 交 付 金	19,280,000	0.1	23,299,000	0.1	120.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,842,000	0.1	16,003,000	0.1	89.7
地 方 消 費 税 交 付 金	676,015,000	3.3	636,142,000	3.0	94.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,649,000	0.3	31,872,520	0.1	57.3
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	8,043,000	0.1	皆増
地 方 特 例 交 付 金	30,490,000	0.2	149,441,000	0.7	490.1
地 方 交 付 税	5,704,515,000	27.7	5,665,388,000	26.4	99.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,119,000	0.0	3,895,000	0.0	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	140,736,746	0.7	111,351,317	0.5	79.1
使 用 料 及 び 手 数 料	169,968,336	0.8	127,838,818	0.6	75.2
国 庫 支 出 金	1,914,119,870	9.3	2,132,283,861	9.9	111.4
県 支 出 金	1,300,058,767	6.3	1,236,258,438	5.8	95.1
財 産 収 入	103,081,394	0.5	200,148,834	1.0	194.2
寄 附 金	87,340,409	0.4	146,595,010	0.7	167.8
繰 入 金	126,787,800	0.6	371,017,985	1.7	292.6
繰 越 金	823,182,692	4.0	879,856,224	4.1	106.9
諸 収 入	493,461,213	2.4	543,420,563	2.5	110.1
市 債	2,380,627,000	11.6	2,492,543,000	11.6	104.7
歳 入 合 計	20,574,692,402	100.0	21,453,947,483	100.0	104.3

前年度と比較すると、配当割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金などが増加し、利子割交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などは減少し、歳入決算総額は前年度対比

104.3%となっている。

次に収入済額を財源別構成でみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	8,324,584,765	40.4	8,908,121,650	41.5	107.0
依存財源	12,250,107,637	59.6	12,545,825,833	58.5	102.4
合 計	20,574,692,402	100.0	21,453,947,483	100.0	104.3

自主財源が 8,908,122 千円で構成比 41.5%、依存財源が 12,545,826 千円で構成比 58.5%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 1.1 ポイント増となっている。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	6,169,223,000	6,586,718,442	6,380,026,175	2,718,846	203,973,421	103.4	96.9
令和元年度	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899	4,970,236	196,885,986	102.7	97.0
増 減 額	184,727,000	143,030,679	147,866,724	2,251,390	△ 7,087,435	—	—

市税の収入済額は 6,527,893 千円（対前年度比 102.3%）で、予算現額に対する割合は 102.7%、調定額に対する割合は 97.0%となっている。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						予算比	調定比
市 民 税 (個 人)	1,928,600,000	2,043,246,985	1,984,676,549	2,515,088	56,055,348	102.9	97.1
市 民 税 (法 人)	455,500,000	558,837,680	555,350,000	571,600	2,916,080	121.9	99.4
固 定 資 産 税	3,494,950,000	3,642,032,679	3,513,852,169	1,691,250	126,489,260	100.5	96.5
軽 自 動 車 税	136,200,000	144,820,312	135,908,294	167,600	8,744,418	99.8	93.8
市 た ば こ 税	220,500,000	219,306,736	219,306,736	0	0	99.5	100.0
鉱 産 税	5,600,000	4,680,300	4,680,300	0	0	83.6	100.0
入 湯 税	17,300,000	17,182,800	17,182,800	0	0	99.3	100.0
都 市 計 画 税	95,300,000	99,641,629	96,936,051	24,698	2,680,880	101.7	97.3
計	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899	4,970,236	196,885,986	102.7	97.0

市税においては 4,970 千円（対前年度比 182.8%）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は 196,886 千円で、前年度に比べ 7,087 千円の減額となっている。

なお、決算書の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額 355 千円が含まれていることから、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は 197,241 千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計		現年分	滞納繰越分
市 民 税 (個 人)	10,360,376	46,023,460	56,383,836	97.1	99.5	21.2
市 民 税 (法 人)	457,500	2,458,580	2,916,080	99.4	99.9	14.8
固 定 資 産 税	14,427,029	112,086,986	126,514,015	96.5	99.6	10.8
軽 自 動 車 税	2,008,100	6,738,318	8,746,418	93.8	98.5	18.5
都 市 計 画 税	283,412	2,397,713	2,681,125	97.3	99.7	15.5
合 計	27,536,417	169,705,057	197,241,474	96.9	99.6	14.4

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	130,000,000	137,604,000	137,604,000	0	0	105.8	100.0
令和元年度	142,000,000	145,392,014	145,392,014	0	0	102.4	100.0
増 減 額	12,000,000	7,788,014	7,788,014	0	0	—	—

地方譲与税は、自動車重量税など国税としていったん徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は145,392千円で、予算現額に対する割合は102.4%、調定額に対する割合は100.0%となっている。前年度に比べ7,788千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税35,491千円（構成比24.4%）、自動車重量譲与税102,214千円（構成比70.3%）、森林環境譲与税7,687千円（構成比5.3%）となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	7,000,000	9,788,000	9,788,000	0	0	139.8	100.0
令和元年度	6,000,000	5,265,000	5,265,000	0	0	87.8	100.0
増 減 額	△1,000,000	△ 4,523,000	△ 4,523,000	0	0	—	—

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は5,265千円で、予算現額に対する割合は87.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	14,000,000	19,280,000	19,280,000	0	0	137.7	100.0
令和元年度	14,000,000	23,299,000	23,299,000	0	0	166.4	100.0
増 減 額	0	4,019,000	4,019,000	0	0	—	—

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県

民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 23,299 千円で、予算現額に対する割合は 166.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年 度	10,000,000	17,842,000	17,842,000	0	0	178.4	100.0
令和 元 年 度	19,000,000	16,003,000	16,003,000	0	0	84.2	100.0
増 減 額	9,000,000	△1,839,000	△1,839,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 16,003 千円で、予算現額に対する割合は 84.2%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年 度	650,000,000	676,015,000	676,015,000	0	0	104.0	100.0
令和 元 年 度	650,000,000	636,142,000	636,142,000	0	0	97.9	100.0
増 減 額	0	△ 39,873,000	△ 39,873,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の 2 分の 1 を市の人口および従業員数で按分して交付されるものである。ただし、平成 26 年 4 月からの税率引上げ分に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額が人口により按分される。収入済額は 636,142 千円で、予算現額に対する割合は 97.9%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平 成 30 年 度	40,000,000	55,649,000	55,649,000	0	0	139.1	100.0
令 和 元 年 度	16,000,000	31,872,520	31,872,520	0	0	199.2	100.0
増 減 額	△ 24,000,000	△ 23,776,480	△ 23,776,480	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）を一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 31,873 千円で、予算現額に対する割合は 199.2%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平 成 30 年 度	—	—	—	—	—	—	—
令 和 元 年 度	7,000,000	8,043,000	8,043,000	0	0	114.9	100.0
増 減 額	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 8,043 千円で、予算現額に対する割合は 114.9%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平 成 30 年 度	30,490,000	30,490,000	30,490,000	0	0	100.0	100.0
令 和 元 年 度	149,441,000	149,441,000	149,441,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	118,951,000	118,951,000	118,951,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されている。収入済額は 149,441 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

前年度に比べ 118,951 千円増加した主な要因は、令和元年 10 月から始まった幼児教

育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金（111,447 千円）が創設されたためであるが、この臨時交付金は令和元年度限りで、令和２年度以降は普通交付税で措置される。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	5,704,515,000	5,704,515,000	5,704,515,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	5,665,388,000	5,665,388,000	5,665,388,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 39,127,000	△ 39,127,000	△ 39,127,000	0	0	—	—

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体の財源調整の機能を持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は 5,665,388 千円で、うち普通交付税 4,885,013 千円および特別交付税 780,375 千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べ 45,602 千円の減少となった。減少の要因としては、地方債償還金の増加や介護人材処遇改善等に伴う高齢福祉費の増加など基準財政需要額の増加要素はあったものの、合併特例措置の縮減率が拡大したことにより、基準財政需要額が減少したことなどによるものである。

また、特別交付税は、前年度と比べ 6,475 千円（0.8%）の増となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	4,000,000	4,119,000	4,119,000	0	0	103.0	100.0
令和元年度	4,000,000	3,895,000	3,895,000	0	0	97.4	100.0
増 減 額	0	△ 224,000	△ 224,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は 3,895 千円で、予算現額に対する割合は 97.4%、調定額に対する割合は 100.0%

となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	132,356,000	142,495,816	140,736,746	532,650	1,226,420	106.3	98.8
令和元年度	112,121,000	112,390,926	111,351,317	0	1,039,609	99.3	99.1
増 減 額	△20,235,000	△30,104,890	△29,385,429	△532,650	△186,811	—	—

主なものには、分担金では土地改良事業分担金 13,024 千円があり、前年度と比較して 5,072 千円増加している。負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（民間保育園分・滞納繰越分含む。）40,619 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）45,133 千円、養護老人ホーム入所負担金 5,185 千円、防雪施設維持管理負担金 3,573 千円および防雪施設新設改良事業負担金 148 千円がある。

収入済額は 111,351 千円で、予算現額に対する割合は 99.3%、調定額に対する割合は 99.1%となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	168,403,000	213,926,691	169,968,336	0	43,958,355	100.9	79.5
令和元年度	129,779,000	173,778,630	127,838,818	0	45,939,812	98.5	73.6
増 減 額	△ 38,624,000	△ 40,148,061	△ 42,129,518	0	1,981,457	—	—

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分・滞納繰越分含む。）74,224 千円、道路占用料 6,903 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,277 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,106 千円、特定教育・保育施設使用料（幼稚園分）706 千円、市民交流プラザ施設使用料 3,299 千円があり、手数料では、戸籍や住民票交付手数料など 15,395 千円および介護予防ケアプラン作成手数料 3,132 千円がある。

収入済額は 127,839 千円で、予算現額に対する割合は 98.5%、調定額に対する割合は 73.6%となっている。収入未済額の内訳は、市営住宅使用料が 12,655 千円、改良住宅使用料が 32,761 千円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	2,081,618,000	1,914,119,870	1,914,119,870	0	0	92.0	100.0
令和元年度	2,674,335,000	2,132,283,861	2,132,283,861	0	0	79.7	100.0
増 減 額	592,717,000	218,163,991	218,163,991	0	0	—	—

主なものには、国庫負担金では、国保基盤安定対策費負担金 28,660 千円、障害者自立支援給付費負担金 453,574 千円、児童手当交付金 422,912 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 236,654 千円および生活保護費負担金 230,555 千円がある。国庫補助金では、地域交流施設整備事業補助金 99,950 千円、地域生活支援事業費補助金 22,052 千円、子ども・子育て支援交付金 71,927 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）144,038 千円、駅周辺地域活性化事業補助金（繰越明許分含む。）29,300 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分含む。）98,535 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 5,196 千円がある。

収入済額は 2,132,284 千円で、予算現額に対する割合は 79.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	1,382,266,000	1,300,058,767	1,300,058,767	0	0	94.1	100.0
令和元年度	1,280,298,000	1,236,258,438	1,236,258,438	0	0	96.6	100.0
増 減 額	△101,968,000	△63,800,329	△63,800,329	0	0	—	—

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 93,120 千円、障害者自立支援給付費負担金 221,208 千円、児童手当県費負担金 91,734 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 113,520 千円および広域連合保険基盤安定負担金 69,349 千円があり、県補助金では、コミュニティバス運行対策費補助金 17,340 千円、自治振興交付金 23,538 千円、福祉医療費助成事業補助金 64,924 千円、地域子育て支援事業費補助金 62,475 千円、中山間地域等直接支払交付金 23,568 千円、世代をつなぐ農村まると保全支援交付金 34,227 千円、農村地域防災減災事業費補助金 6,039 千円、里山防災・緩衝帯整備事業費補助金 8,596 千円、農山漁村地域整備交付金（繰越明許分含む。）18,750 千円、地籍調査費補助金（繰越明許分含む。）8,562 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 63,088 千円、参議院議員通常選挙交付金 27,372 千円および県議会議

員一般選挙交付金 16,348 千円がある。

収入済額は 1,236,258 千円で、予算現額に対する割合は 96.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	105,480,000	104,175,159	103,081,394	0	1,093,765	97.7	99.0
令和元年度	156,713,000	201,242,599	200,148,834	0	1,093,765	127.7	99.5
増 減 額	51,233,000	97,067,440	97,067,440	0	0	—	—

主なものには、土地貸付収入 18,786 千円、建物貸付収入 6,053 千円、各基金利子等 31,781 千円、土地建物売払収入 103,521 千円および債券売払収入 40,008 千円がある。

収入済額は 200,149 千円で、予算現額に対する割合は 127.7%、調定額に対する割合は 99.5%となっている。収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	86,980,000	87,340,409	87,340,409	0	0	100.4	100.0
令和元年度	145,001,000	146,595,010	146,595,010	0	0	101.1	100.0
増 減 額	58,021,000	59,254,601	59,254,601	0	0	—	—

令和元年度の収入済額の 99.8% (146,315 千円) が、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金であり、この寄付金は前年度と比較して 59,975 千円の増額になっている。

収入済額は 146,595 千円で、予算現額に対する割合は 101.1%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	141,084,000	126,787,800	126,787,800	0	0	89.9	100.0
令和元年度	386,569,000	371,017,985	371,017,985	0	0	96.0	100.0
増 減 額	245,485,000	244,230,185	244,230,185	0	0	—	—

主なものには、基金繰入金で公共施設等整備基金繰入金 134,500 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 70,865 千円、地域の絆でまちづくり基金繰入金 61,280 千円、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 88,787 千円があり、特別会計繰入金では、駐車場事業特別会計繰入金 4,725 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 10,809 千円がある。収入済額は 371,018 千円で、予算現額に対する割合は 96.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	823,182,000	823,182,692	823,182,692	0	0	100.0	100.0
令和元年度	879,856,000	879,856,224	879,856,224	0	0	100.0	100.0
増 減 額	56,674,000	56,673,532	56,673,532	0	0	—	—

繰越金の収入済額は 879,856 千円（対前年度比 106.9%）で、うち 45,395 千円（同 35.2%）は繰越事業費等充当財源である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 2 0 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	480,476,000	529,675,886	493,461,213	41,000	36,173,673	102.7	93.2
令和元年度	627,115,000	580,113,678	543,420,563	0	36,693,115	86.7	93.7
増 減 額	146,639,000	50,437,792	49,959,350	△ 41,000	519,442	—	—

主なものには、延滞金 8,812 千円、貸付金元利収入 15,062 千円、県市町村振興協会交付金 16,780 千円、乗車券類発売手数料 11,935 千円、県市町村交通災害共済組合解散精算金 12,847 千円、福祉医療費高額療養費返還金 28,967 千円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 36,900 千円、県道整備事業補償金 29,952 千円、プレミアム付商品券販売収入 55,352 千円、消防団員退職報償受入金 18,876 千円および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）154,012 千円がある。

収入済額は 543,421 千円で、予算現額に対する割合は 86.7%、調定額に対する割合は 93.7%となっている。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等貸付金 17,116 千円および持家住宅建設資金貸付金 13,084 千円である。

第 2 1 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	2,851,127,000	2,380,627,000	2,380,627,000	0	0	83.5	100.0
令和元年度	3,539,243,000	2,492,543,000	2,492,543,000	0	0	70.4	100.0
増 減 額	688,116,000	111,916,000	111,916,000	0	0	—	—

市債（繰越明許分含む。）は、各事業債総額 1,940,300 千円（対前年度比 116.5%）および臨時財政対策債 552,243 千円（同 77.3%）の発行となった。

収入済額は 2,492,543 千円（同 104.7%）で、予算現額に対する割合は 70.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	22,957,809,000 円
支出済額（決算額）	20,420,058,536 円
翌年度繰越額	1,626,286,000 円
不 用 額	911,464,464 円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 88.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.0%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成30年度		令和元年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	168,825,884	0.9	172,600,591	0.9	102.2
総 務 費	2,056,927,022	10.5	3,352,707,437	16.4	163.0
民 生 費	6,129,962,449	31.1	6,024,826,870	29.5	98.3
衛 生 費	1,457,340,691	7.4	1,562,935,432	7.7	107.2
労 働 費	6,832,320	0.0	6,290,836	0.0	92.1
農 林 水 産 業 費	813,675,726	4.1	819,282,446	4.0	100.7
商 工 費	212,005,820	1.1	362,125,086	1.8	170.8
土 木 費	2,112,292,547	10.7	2,254,910,306	11.0	106.8
消 防 費	1,365,543,500	6.9	826,865,213	4.0	60.6
教 育 費	2,583,492,410	13.1	2,007,925,353	9.8	77.7
公 債 費	2,252,676,570	11.5	2,373,243,214	11.6	105.4
諸 支 出 金	457,788,057	2.3	643,952,352	3.2	140.7
予 備 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	77,473,182	0.4	12,393,400	0.1	16.0
歳 出 合 計	19,694,836,178	100.0	20,420,058,536	100.0	103.7

前年度と比較すると、総務費、商工費、諸支出金などが増加し、労働費、消防費、教育費、災害復旧費などは減少し、歳出決算総額は前年度対比 103.7%となっている。

次に、款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	171,688,000	168,825,884	0	2,862,116	98.3
令和 元 年 度	177,075,000	172,600,591	0	4,474,409	97.5
増 減 額	5,387,000	3,774,707	0	1,612,293	—

支出済額は 172,601 千円で、予算現額に対する割合は 97.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議員活動支援システムの導入、政務活動費の交付ほか〕129,776 千円

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	2,352,453,000	2,056,927,022	138,277,000	157,248,978	87.4
令和 元 年 度	4,299,292,000	3,352,707,437	739,384,000	207,200,563	78.0
増 減 額	1,946,839,000	1,295,780,415	601,107,000	49,951,585	—

支出済額は 3,352,707 千円で、予算現額に対する割合は 78.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.8%となっている。

翌年度繰越額として、統合庁舎整備事業 629,588 千円、駅周辺地域活性化事業 105,796 千円、交通安全施設整備事業 4,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・統合庁舎整備事業〔発注支援業務委託、工事費ほか〕1,234,424 千円
- ・ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した情報発信ほか〕84,266 千円
- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ、ウェブサイト〕24,673 千円
- ・電算管理事業〔統合庁舎ネットワーク構築、システム保守や借上げほか〕175,900 千円
- ・参議院議員通常選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕19,183 千円
- ・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕21,385 千円
- ・公共交通対策事業〔コミュニティバス・タクシーの運行、駐輪場管理ほか〕140,768 千円

- ・自治会振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ事業ほか〕 80,594 千円
- ・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕 30,639 千円
- ・駅周辺地域活性化事業〔JR 醒ヶ井駅前広場の整備、駐車場の整備ほか〕 87,692 千円
- ・総合窓口事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 24,877 千円
- ・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 86,080 千円

第 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	6,350,286,000	6,129,962,449	0	220,323,551	96.5
令和 元 年 度	6,309,938,000	6,024,826,870	26,287,000	258,824,130	95.5
増 減 額	△ 40,348,000	△ 105,135,579	26,287,000	38,500,579	—

支出済額は 6,024,827 千円で、予算現額に対する割合は 95.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.1%となっている。

翌年度繰越額として、障がい者福祉施設整備支援事業 26,287 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 25,030 千円
- ・福祉医療助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 275,542 千円
- ・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、生活困窮者自立支援ほか〕 122,847 千円
- ・老人生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 27,828 千円
- ・社会福祉施設等管理運営事業（ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理） 187,922 千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 101,296 千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 1,023,149 千円
- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助ほか〕 265,161 千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 353,401 千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 606,636 千円
- ・保育所・こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 427,469 千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 650,401 千円
- ・被災地救助事業〔給水支援や保健指導など、台風 19 号被災地の支援〕 5,158 千円

第４款 衛生費

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	1,500,915,000	1,457,340,691	0	43,574,309	97.1
令和 元 年 度	1,634,218,000	1,562,935,432	26,419,000	44,863,568	95.6
増 減 額	133,303,000	105,594,741	26,419,000	1,289,259	—

支出済額は 1,562,935 千円で、予算現額に対する割合は 95.6％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.7％となっている。

翌年度繰越額として、環境衛生事業 26,419 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 25,502 千円
- ・予防対策事業〔結核レントゲン検診、予防接種、狂犬病予防事業〕 100,555 千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 33,089 千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊・不育治療費助成ほか〕 28,989 千円
- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 577,608 千円

第５款 労働費

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	7,453,000	6,832,320	0	620,680	91.7
令和 元 年 度	7,534,000	6,290,836	0	1,243,164	83.5
増 減 額	81,000	△ 541,484	0	622,484	—

支出済額は 6,291 千円で、予算現額に対する割合は 83.5％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 16.5％となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活ナビ、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 1,849 千円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	926,424,000	813,675,726	61,298,000	51,450,274	87.8
令和元年度	873,250,000	819,282,446	15,000,000	38,967,554	93.8
増 減 額	△ 53,174,000	5,606,720	△ 46,298,000	△ 12,482,720	—

支出済額は819,282千円で、予算現額に対する割合は93.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は4.5%となっている。

翌年度繰越額として、農業施設整備事業15,000千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 95,567千円
- ・農村整備事業〔農業水利施設等の改修、ハザードマップの作成ほか〕 87,914千円
- ・林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、旬彩の森の維持管理ほか〕 43,269千円
- ・森林保護整備事業〔自伐型林業みらいづくり隊支援、有害鳥獣駆除ほか〕 99,651千円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	223,478,000	212,005,820	2,378,000	9,094,180	94.9
令和元年度	492,514,000	362,125,086	0	130,388,914	73.5
増 減 額	269,036,000	150,119,266	△ 2,378,000	121,294,734	—

支出済額は362,125千円で、予算現額に対する割合は73.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は26.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・商工振興事業〔工場等設置奨励金交付、伊吹そばブランド化推進ほか〕 189,382千円
- ・観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、観光協会補助ほか〕 38,519千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東ほか2施設の管理運営〕 67,436千円

第 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	2,224,316,000	2,112,292,547	70,619,000	41,404,453	95.0
令和 元 年 度	2,625,813,000	2,254,910,306	298,996,000	71,906,694	85.9
増 減 額	401,497,000	142,617,759	228,377,000	30,502,241	—

支出済額は 2,254,910 千円で、予算現額に対する割合は 85.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.7%となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業 55,000 千円、除雪事業 19,738 千円、橋りょう維持管理事業 157,352 千円、道路新設改良事業 50,501 千円、都市計画事業 1,905 千円および改良住宅譲渡対策事業 14,500 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・地籍調査事業〔池下地区、長沢地区、入江地区〕 12,859 千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 141,942 千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 253,596 千円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区、県営事業負担金〕 18,425 千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画図等更新業務ほか〕 21,626 千円
- ・住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 60 戸の維持管理〕 10,040 千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、解体工事ほか〕 6,717 千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 1,250,215 千円

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	1,378,814,000	1,365,543,500	0	13,270,500	99.0
令和 元 年 度	842,483,000	826,865,213	0	15,617,787	98.1
増 減 額	△ 536,331,000	△ 538,678,287	0	2,347,287	—

支出済額は 826,865 千円で、予算現額に対する割合は 98.1%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.9%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 621,757 千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、分団活動補助ほか〕 78,065 千円
- ・消防施設維持管理・整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 31,169 千円

- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 42,186 千円

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	3,039,438,000	2,583,492,410	371,100,000	84,845,590	85.0
令和 元 年 度	2,661,483,000	2,007,925,353	520,200,000	133,357,647	75.4
増 減 額	△ 377,955,000	△ 575,567,057	149,100,000	48,512,057	—

支出済額は 2,007,925 千円で、予算現額に対する割合は 75.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.0%となっている。

翌年度繰越額として、小学校教育振興環境整備事業 115,000 千円、小学校施設維持補修事業 70,000 千円、中学校教育振興環境整備事業 60,000 千円、中学校施設維持補修事業 275,200 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、コミュニティ・スクール推進ほか〕 82,963 千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、国際理解教育協力員の配置ほか〕 115,110 千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 173,644 千円
- ・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕 380,653 千円
- ・子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕 38,435 千円
- ・学校給食事業〔アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 309,257 千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔ルッチプラザの管理運営、維持補修〕 48,167 千円
- ・伊吹薬草の里文化センター管理事業〔ジョイいぶきの管理運営、維持補修〕 57,119 千円
- ・公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕 102,411 千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 64,953 千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕 37,922 千円
- ・図書館管理運営事業〔読書活動の推進ほか〕 50,775 千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、埋蔵文化財活用事業ほか〕 28,045 千円

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	2,253,192,000	2,252,676,570	0	515,430	100.0
令和 元 年 度	2,373,768,000	2,373,243,214	0	524,786	100.0
増 減 額	120,576,000	120,566,644	0	9,356	—

支出済額は 2,373,243 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 417,243 千円が借入先に繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 11.6%（前年度 11.4%）となっている。

支出済額の内訳は、市債償還元金 1,796,237 千円、繰上償還元金 417,243 千円、市債償還利子 159,702 千円および一時借入金利子 61 千円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	459,083,000	457,788,057	0	1,294,943	99.7
令和 元 年 度	644,008,000	643,952,352	0	55,648	100.0
増 減 額	184,925,000	186,164,295	0	△ 1,239,295	—

支出済額は 643,952 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、市債管理基金積立金 66,373 千円、教育施設整備基金積立金 353,511 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 144,533 千円、福祉対策基金積立金 36,048 千円などとなっている。

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
平成 30 年 度	30,000,000	11,238,000	18,762,000	18,762,000	37.5
令和 元 年 度	30,000,000	25,961,000	4,039,000	4,039,000	86.5
増 減 額	0	14,723,000	△ 14,723,000	△ 14,723,000	—

充用額は 25,961 千円で、充用先は次のとおりである。

・台風 19 号災害に伴う福島県相馬市に対する物資支援等	6,217 千円
・台風 19 号災害に伴う宮城県丸森町保健師応援派遣に係る職員時間外勤務手当	40 千円
・ふるさと納税諸経費支払い	6,646 千円
・償却資産修正申告による過誤納金還付	7,121 千円
・観光関連施設感謝料請求調停に伴う代理人委託業務等	458 千円
・山東幼稚園エアコン修繕等	322 千円
・山東幼稚園トイレ漏水修繕	367 千円
・山東 B & G 海洋センタープール上屋シートの台風被害修繕	1,971 千円
・西部給食センター食缶消毒保管庫修繕および東部給食センター厨芥処理システム修繕	1,386 千円
・東部給食センター給湯ユニット修繕	1,433 千円

第 14 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	105,898,000	77,473,182	12,394,000	16,030,818	73.2
令和 元 年 度	12,394,000	12,393,400	0	600	100.0
増 減 額	△ 93,504,000	△ 65,079,782	△ 12,394,000	△ 16,030,218	—

支出済額は 12,393 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成 30 年 度	3,753,985,000	3,486,795,392	92.9	3,470,299,754	92.4	16,495,638
令和 元 年 度	3,375,306,000	3,363,704,782	99.7	3,348,600,871	99.2	15,103,911
増 減 額	△378,679,000	△123,090,610	—	△121,698,883	—	△1,391,727

歳入決算額は 3,363,705 千円、歳出決算額は 3,348,601 千円で、歳入歳出差引額は 15,104 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は 3,363,705 千円で、予算現額に対する割合は 99.7%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 677,793 千円（20.2%）、県支出金 2,414,271 千円（71.8%）および一般会計繰入金 201,606 千円（6.0%）である。

国民健康保険税においては、6,386 千円（対前年度比 126.7%、422 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 178,188 千円（対前年度比 89.6%）となっている。

そのほか、高額療養費貸付金元金収入（870 千円）、一般被保険者返納金（266 千円）が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

区 分			令和元年度				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費	現年分	一 般 被 保 険 者	456, 297, 922	441, 439, 013	0	14, 858, 909	96. 7
		退 職 被 保 険 者 等	332, 430	332, 430	0	0	100. 0
		計	456, 630, 352	441, 771, 443	0	14, 858, 909	96. 7
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	127, 445, 611	23, 469, 161	4, 071, 586	99, 904, 864	18. 4
		退 職 被 保 険 者 等	4, 918, 236	716, 652	58, 700	4, 142, 884	14. 6
		計	132, 363, 847	24, 185, 813	4, 130, 286	104, 047, 748	18. 3
後期高齢者支援金	現年分	一 般 被 保 険 者	156, 464, 896	151, 338, 647	0	5, 126, 249	96. 7
		退 職 被 保 険 者 等	114, 852	114, 852	0	0	100. 0
		計	156, 579, 748	151, 453, 499	0	5, 126, 249	96. 7
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	42, 058, 439	8, 235, 121	1, 362, 782	32, 460, 536	19. 6
		退 職 被 保 険 者 等	1, 735, 954	261, 541	19, 900	1, 454, 513	15. 1
		計	43, 794, 393	8, 496, 662	1, 382, 682	33, 915, 049	19. 4
介護納付金	現年分	一 般 被 保 険 者	50, 321, 512	47, 741, 541	0	2, 579, 971	94. 9
		退 職 被 保 険 者 等	107, 588	107, 588	0	0	100. 0
		計	50, 429, 100	47, 849, 129	0	2, 579, 971	94. 9
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	20, 865, 427	3, 496, 744	857, 165	16, 511, 518	16. 8
		退 職 被 保 険 者 等	1, 355, 815	190, 971	16, 150	1, 148, 694	14. 1
		計	22, 221, 242	3, 687, 715	873, 315	17, 660, 212	16. 6
合 計			862, 018, 682	677, 444, 261	6, 386, 283	178, 188, 138	78. 6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

【収納率の推移】

(単位:%)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分						
一般被保険者	現 年 分	94.6	95.3	95.8	96.2	96.6
	滞納繰越分	15.3	14.0	16.7	17.5	18.5
退職被保険者等	現 年 分	96.8	95.9	98.0	97.8	100.0
	滞納繰越分	15.9	17.0	24.6	20.7	14.6
合 計	現 年 分	94.8	95.3	95.8	96.2	96.6
	滞納繰越分	15.4	14.2	17.2	17.6	18.3

〔歳 出〕

歳出決算額は 3,348,601 千円で、予算現額に対する執行率は 99.2%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 2,348,019 千円（70.1%）、国民健康保険事業費納付金 894,788 千円（26.7%）および保健事業費 48,229 千円（1.4%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕

（単位：世帯、人）

区 分		平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末	
				対前年度増減		対前年度増減
国保加入世帯数		4,668	4,575	△ 93	4,571	△ 4
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	7,496	7,360	△ 136	7,348	△ 12
	退 職 被 保 険 者	128	39	△ 89	2	△ 37
	計	7,624	7,399	△ 225	7,350	△ 49

2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平 成 30 年 度	4,057,159,000	4,058,599,822	100.0	4,026,267,805	99.2	32,332,017
令 和 元 年 度	4,268,946,000	4,247,418,503	99.5	4,237,600,224	99.3	9,818,279
増 減 額	211,787,000	188,818,681	—	211,332,419	—	△ 22,513,738

歳入決算額は 4,247,418 千円、歳出決算額は 4,237,600 千円で、歳入歳出差引額は 9,818 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額 4,247,418 千円で、予算現額に対する割合は 99.5%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料 806,345 千円（19.0%）、介護給付費国庫負担金 734,111 千円（17.3%）、調整交付金 252,883 千円（6.0%）、支払基金介護給付費交付金 1,080,309 千円（25.4%）、介護給付費県負担金 568,912 千円（13.4%）および一般会計繰入金 594,982 千円（14.0%）である。

介護保険料においては、当年度で 1,496 千円（対前年度比 326.6%、213 件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 6,230 千円（同 77.4%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔介護保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和元年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特 別 徴 収 分	763,099,510	763,099,510	-	0	100.0
	普 通 徴 収 分	42,614,480	41,086,320	0	1,528,160	96.4
滞 納 繰 越 分		8,044,292	1,846,263	1,496,274	4,701,755	23.0
計		813,758,282	806,032,093	1,496,274	6,229,915	99.1

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は4,237,600千円で、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 3,989,758 千円（94.1%）、介護予防・日常生活支援総合事業費 71,005 千円（1.7%）および包括的支援事業・任意事業費 111,259 千円（2.6%）である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成30年度	470,952,000	469,343,666	99.7	460,992,931	97.9	8,350,735
令和元年度	486,217,000	483,013,689	99.3	477,018,483	98.1	5,995,206
増 減 額	15,265,000	13,670,023	—	16,025,552	—	△ 2,355,529

歳入決算額は483,013千円、歳出決算額は477,018千円で、歳入歳出差引額は5,995千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は483,013千円で、予算現額に対する割合は99.3%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料 359,544 千円（74.4%）、一般会計繰入金 97,415 千円（20.2%）および後期高齢者健康診査受託事業収入 4,073 千円（0.8%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で98千円（対前年度比62.8%、6件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は996千円（同159.9%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和元年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特 別 徴 収 分	275,608,569	275,608,569	—	0	100.0
	普 通 徴 収 分	83,618,881	82,935,022	0	683,859	99.2
滞 納 繰 越 分		617,971	208,515	97,790	311,666	33.7
計		359,845,421	358,752,106	97,790	995,525	99.7

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は477,018千円で、予算現額に対する執行率は98.1%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金453,849千円（95.1%）である。

4 駐車場事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成30年度	3,870,000	3,850,238	99.5	3,736,796	96.6	113,442
令和元年度	7,500,000	7,545,372	100.6	7,304,419	97.4	240,953
増 減 額	3,630,000	3,695,134	—	3,567,623	—	127,511

歳入決算額は7,545千円、歳出決算額は7,304千円で、歳入歳出差引額は241千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は7,545千円で、予算現額に対する割合は100.6%となっている。収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、駐車場使用料7,432千円（98.5%）および前年度繰越金113千円（1.5%）である。

〔歳 出〕

歳出決算額は7,304千円で、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、市営駐車場運営経費2,579千円（35.3%）および一般会計繰出金4,725千円（64.7%）である。

財産に関する調書

令和元年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地 (㎡)			建 物 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,504,366.46	3,616.81	1,507,983.27	206,914.26	△ 2,716.07	204,198.19
普 通 財 産	367,989.82	△ 3,208.41	364,781.41	15,157.54	2,888.95	18,046.49
合 計	1,872,356.28	408.40	1,872,764.68	222,071.80	172.88	222,244.68

土地の面積は、前年度に比べ 408.40 ㎡増加している。その主な増減は、行政財産では統合庁舎用地の用途決定による 9,009.06 ㎡の増、普通財産では米原駅東口市有地の土地から統合庁舎用地分 7,092.87 ㎡の減である。

建物の延床面積は、前年度に比べ 172.88 ㎡増加している。増減の主な要因は、息郷地域総合センター三吉会館（人権施設）および和ふれあいセンター（人権施設）の用途廃止により行政財産から普通財産へ変更されたこと、大原および坂田児童クラブ専用棟新增築による行政財産の増である。

② 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
商 標 権	件 7	件 0	件 7

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7 件となっている。

③ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	円 7,240,000	円 0	円 7,240,000

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、びわ湖放送株式会社株券 4,000 千円、株式会社 Z T V 株券 240 千円および長浜地方卸売市場株式会社株券 3,000 千円の合計

7,240 千円である。

④ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
出資金 出損金	円 212,839,100	円 0	円 212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
貸付金など	円 536,009,162	円 △13,602,362	円 522,406,800

決算年度中、新たに要保護準保護児童就学援助費 30 千円が発生したが、社会福祉法人に対する私立保育所施設整備資金貸付金などの減により、決算年度末現在高は 522,407 千円となっている。

2 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
各種車両（台）	224	0	224
庁用備品（点）	154	△ 2	152
教育備品（点）	80	0	80

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、庁用備品は 2 点減少し、決算年度末では 152 点となった。各種車両および教育備品の増減はなかった。

3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ては、市債管理基金 66,373 千円、教育施設整備基金 353,511 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 144,533 千円、福祉対策基金 36,048 千円などである。基金取崩しは、公共施設等整備基金 134,500 千円、地域の絆でまちづくり基金 61,280 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 70,865 千円、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金 88,787 千円、介護保険事業基金 47,000 千円などである。

また、債券運用を行っている財政調整基金 600,000 千円、市債管理基金 600,000 千円および地域の絆でまちづくり基金 600,000 千円の合計 1,800,000 千円について、令和元

年度中に市債管理基金運用分と地域の絆でまちづくり基金運用分の 1,200,000 千円を売却したため、当年度末における債券運用額は 600,000 千円となり、運用状況は次のとおりである。なお、債券売却による差益は 40,008 千円であった。

[債券運用状況一覧]

区 分	銘 柄	金 額 (円)	購 入 日	満 期 日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券 (20年)	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

[積立基金]

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	2,766,917,783	7,099,800	0	2,774,017,583
市 債 管 理 基 金	3,896,663,410	66,373,201	0	3,963,036,611
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,498,045,326	5,001,561	134,500,000	2,368,546,887
教 育 施 設 整 備 基 金	1,718,461,968	353,510,803	0	2,071,972,771
地 域 の 絆 で ま ち づ くり 基 金	2,414,121,670	25,334,630	61,280,000	2,378,176,300
米原ガンバレ！ふるさと 応 援 寄 付 基 金	112,568,797	144,533,000	70,865,000	186,236,797
交 通 対 策 促 進 基 金	602,017,995	5,878,121	0	607,896,116
福 祉 対 策 基 金	374,600,659	36,048,260	0	410,648,919
交 通 遺 児 基 金	850,721	85	0	850,806
永 年 勤 続 消 防 団 員 報 償 基 金	768,751	76	52,000	716,827
一般廃棄物最終処分場 周辺地域環境整備基金	89,248,292	172,815	88,786,985	634,122
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	447,233,207	542,323	0	447,775,530
介 護 保 険 事 業 基 金	102,436,545	157,346	47,000,000	55,593,891
合 計	15,023,935,124	644,652,021	402,483,985	15,266,103,160

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

第 6 運用基金の状況

1 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 326,627,797	円 87,766,325	円 63,639,049	円 350,755,073
土 地	173,372,203	63,639,049	87,766,325	149,244,927
合 計	500,000,000	151,405,374	151,405,374	500,000,000
面 積 (m ²)	14,656.46	5,737.63	10,352.58	10,041.51

2 物品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 4,290,863	円 1,298,280	円 1,292,658	円 4,296,485
物 品	1,209,137	1,292,658	1,298,280	1,203,515
合 計	5,500,000	2,590,938	2,590,938	5,500,000

3 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 11,545,000	円 2,890,000	円 720,000	円 13,715,000
貸 付 金	10,455,000	720,000	2,890,000	8,285,000
合 計	22,000,000	3,610,000	3,610,000	22,000,000

第7 　　むすび

以上が、令和元年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

令和元年度は、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、6つの基本目標に沿った取組を推進するとともに、「安全安心なくらしの実現」および「つながりの強化と創出」の2つの最重点取組事項と位置付け、各種事業が実施された。

これらの取組を支える財政運営としては、国の経済対策による財源措置の活用や、特定目的基金の取崩し抑制とともに市債の繰上償還を実施するなど、健全な財政運営が図られた。

1 　収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 21,453,947 千円（対前年度比 104.3%）、歳出総額 20,420,059 千円（同 103.7%）、歳入歳出差引額 1,033,888 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 239,886 千円を差し引いた実質収支額は 794,002 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、4 会計全体で歳入総額 8,101,682 千円（同 101.0%）、歳出総額 8,070,524 千円（同 101.4%）となり、実質収支額は 31,156 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 894,003 千円で、前年度より 44,520 千円（同 105.2%）増加しており、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合も 4.4%と 0.1 ポイント増加した。今後も引き続き各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

2 　繰越事業

翌年度に繰り越された事業費総額は、一般会計の 1,626,286 千円で、前年度と比較して 970,220 千円（対前年度比 247.9%）増額となった。

繰り越された事業の理由を確認すると、国の経済対策として打ち出された補正予算の交付金等を活用して事業の前倒しをするもののほか、資材調達に難航したものや関係者との協議に時間を要したなどの理由により繰り越されていた。現地の状況把握、関係者との協議および発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

3 　財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成 28 年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画などに基つき、公共施設の適正配置や最適化に今後も取り組まれたい。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、一部の基金については債券運用が行われているが、当年度は市債管理基金における債券 600,000 千円および地域の絆で

まちづくり基金における債券600,000千円を売却し、債券売払収入は40,008千円であった。基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれない。

4 財政指標および財政構造

財政運営を普通会計の財政指標からみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は0.554（対前年度比0.008ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.3%（同0.9ポイント増）、実質収支比率は6.3%（同0.3ポイント減）、実質公債費比率（3か年平均）は6.2%（同0.1ポイント増）となった。

人口減少による税収等の減少や本市においては、令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定になるなど今後も歳入の減少が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の流行により、今後の経済への影響は甚大かつ極めて厳しい状況下にあることから、更なる歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を行い、社会経済環境の変化に対し柔軟に対応できる財政基盤の確立が求められる。このためにも、現在、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画して事業推進が図られている米原駅東口周辺まちづくり事業の早期具現化と事業用市有地の早期完売に努められたい。今後は、新たに策定された第4次行財政改革大綱に基づく行政経営および改革が着実に実行され、将来にわたって持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和元年度決算における一般会計および各特別会計の未収金合計額（C）は468,560千円となっており、履行延期の処分を行っている未収金（D）と合わせた未収金の合計額（E）は、477,579千円である。未収金の状況としては、現年度分が8,086千円（対前年度比87.3%）減少し、過年度分が18,275千円（同95.8%）減少している。全体で平成30年度と比較して26,784千円（同94.6%）減少している。この主な要因は個人住民税、国民健康保険税および介護保険料などの未収金の減少によるものである。

▼一般会計(A)

（単位：千円、％）

年度 種類			平成30年度					令和元年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過期納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過期納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比
一 般 会 計	市 民 税	個 人	10,662	50,659	285	61,606	92.0	10,044	46,012	328	56,384	91.5
		法 人	900	2,780	0	3,680	150.9	458	2,459	0	2,917	79.3
	固 定 資 産 税		18,778	108,832	62	127,672	85.8	14,402	112,087	25	126,514	99.1
	軽 自 動 車 税		2,202	6,294	0	8,496	109.3	2,006	6,738	2	8,746	102.9
	都 市 計 画 税		472	2,394	0	2,866	98.8	283	2,398	0	2,681	93.5
	保 育 所 保 育 料		783	785	0	1,568	87.5	292	1,210	0	1,502	95.8
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金		141	5	0	146	164.0	57	5	0	62	42.5
	市 営 住 宅 使 用 料		737	11,324	0	12,061	103.0	918	11,737	0	12,655	104.9
	改 良 住 宅 使 用 料		1,704	29,706	0	31,410	105.2	1,495	31,266	0	32,761	104.3
	分 譲 宅 地 売 払 収 入		0	1,094	0	1,094	90.4	0	1,094	0	1,094	100.0
	損 害 賠 償 金		0	55	0	55	96.5	0	55	0	55	100.0
	源 泉 徴 収 に 伴 う 所 得 税 返 還 金		0	63	0	63	100.0	0	56	0	56	88.9
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		0	581	0	581	100.0	0	581	0	581	100.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金		0	30,299	0	30,299	99.4	0	30,200	0	30,200	99.7
	生 活 保 護 費 金 返 還 金 ・ 徴 収 金		737	2,044	0	2,781	124.7	799	2,542	0	3,341	120.1
	市 営 住 宅 浄 化 槽 管 理 負 担 金		0	306	0	306	89.2	0	280	0	280	91.5
	学 校 給 食 費		239	1,850	0	2,089	109.9	270	1,911	0	2,181	104.4
	計		37,355	249,071	347	286,773	92.7	31,024	250,631	355	282,010	98.3

▼特別会計(B)

(単位：千円、%)

年度 種類			平成30年度					令和元年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	24,266	173,788	767	198,821	91.4	22,232	155,607	349	178,188	89.6
		一般被保険者 返納金	33	166	0	199	52.0	67	199	0	266	133.7
		高額療養費貸付 金返納金	0	870	0	870	100.0	0	870	0	870	100.0
	介護保険 事業	介護保険料	1,784	6,249	11	8,044	91.4	1,528	4,702	0	6,230	77.4
		成年後見人制度 手続費用負担金	0	14	0	14	100.0	0	0	0	0	0.0
	後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	124	438	61	623	64.0	625	312	59	996	159.9
		計	26,207	181,525	839	208,571	91.2	24,452	161,690	408	186,550	89.4

▼未収金決算額合計(C) = (A) + (B)

(単位：千円、%)

年度 種類		平成30年度					令和元年度				
		現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
合計		63,562	430,596	1,186	495,344	79.1	55,476	412,321	763	468,560	94.6

▼履行延期の処分を行っている未収金(D)

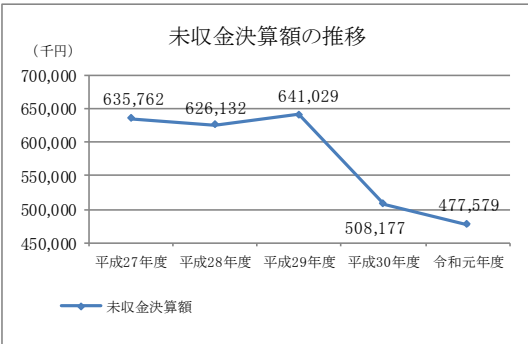
(単位：千円)

年度 種類		平成30年度	令和元年度
一般 会計	児童扶養手当返納金	1,810	1,640
	生活保護費 返還金・徴収金	11,023	7,379
	合計	12,833	9,019

▼未収金合計額(E) = (C) + (D)

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度
合計	508,177	477,579



※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調書の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれてないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和2年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、非強制徴収公債権および私債権について、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調書」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。収納対策課においては、現年度分の未納を増やさないことを目的として「市税料金等に係る担当者連携会議」を定期的に開催し、賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向けた取組を進めている。

その結果、下表のとおり、現年度分の市税等については一部徴収率が改善されており、平成30年度との比較でも更なる改善が認められる。取組の効果として一定の評価ができるものの、それでも全体で55,476千円もの未収金が新たに発生している状況である。今後も収納対策課と賦課担当課が一層の連携を図り、具体的な徴収目標を掲げるなどして効率的かつ効果的な債権管理に努力されたい。

また、過年度未収金のうち住宅新築資金等貸付金30,200千円など滞納が長期化して徴収困難な傾向にある未収金は、例年と同様に徴収状況が思わしくないほか、市営住宅使用料や改良住宅使用料、生活保護費返還金・徴収金などは、現年度分も滞納している未納者が多いため過年度分の未収金が年々増加傾向にあることが課題である。未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼収納対策課が扱う債権の徴収率の状況

(単位:%)

税目		令和元年度	平成30年度	差引	平成29年度	差引
市民税個人	現年	99.5	99.4	0.1	99.4	0.1
	滞繰	21.2	22.7	△ 1.5	24.3	△ 3.1
市民税法人	現年	99.9	99.8	0.1	100.0	△ 0.1
	滞繰	14.8	18.0	△ 3.2	23.7	△ 8.9
固定資産税	現年	99.6	99.4	0.2	99.4	0.2
	滞繰	10.8	25.8	△ 15.0	19.4	△ 8.6
都市計画税	現年	99.7	99.5	0.2	99.5	0.2
	滞繰	15.5	13.7	1.8	36.3	△ 20.8
軽自動車税	現年	98.5	98.3	0.2	98.5	0.0
	滞繰	18.5	16.5	2.0	15.9	2.6
国民健康保険税	現年	96.6	96.2	0.4	95.8	0.8
	滞繰	18.3	17.6	0.7	17.2	1.1
介護保険料 普通徴収	現年	96.4	95.7	0.7	94.5	1.9
	滞繰	23.0	23.8	△ 0.8	20.4	2.6
後期高齢 普徴徴収	現年	99.2	99.8	△ 0.6	99.5	△ 0.3
	滞繰	33.7	39.1	△ 5.4	30.6	3.1
保育所 保育料	現年	99.7	99.6	0.1	99.7	0.0
	滞繰	22.8	26.5	△ 3.7	27.1	△ 4.3

*徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和元年度における債権別の不納欠損の状況および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円・%)

債権 種別	区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度 件数比	対前年度 金額比
強制 徴収 公債権	市民税(個人分・法人分)	130	2,285	102	1,045	123	3,087	120.6	295.4
	固定資産税	162	1,938	136	1,378	138	1,691	101.5	122.7
	軽自動車税	78	354	40	195	28	168	70.0	86.2
	都市計画税	17	54	46	101	14	25	30.4	24.8
	保育所保育料	0	0	44	533	0	0	皆減	皆減
	国民健康保険税	548	5,304	434	5,041	422	6,386	97.2	126.7
	介護保険料	107	511	113	458	213	1,496	188.5	326.6
	後期高齢者医療保険料	2	9	24	156	6	98	25.0	62.8
	公共下水道受益者負担金	29	200	—	—	—	—	—	—
	公共下水道使用料	380	1,428	—	—	—	—	—	—
	小計	1,453	12,083	939	8,907	944	12,951	100.5	145.4
非強制 徴収 公債権	国民健康保険一般保険者返納金	1	5	0	0	0	0	—	—
	生活保護費返還金	1	578	0	0	0	0	—	—
	子ども手当返還金	0	0	1	41	0	0	皆減	皆減
	小計	2	583	1	41	0	0	皆減	皆減
私債権	改良住宅使用料	0	0	0	0	0	0	—	—
	小計	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計		1,455	12,666	940	8,948	944	12,951	100.4	144.7
(参考) 公共下水道を除いた不納欠損合計		1,046	11,038	940	8,948	944	12,951	100.4	144.7

▼適用条文別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

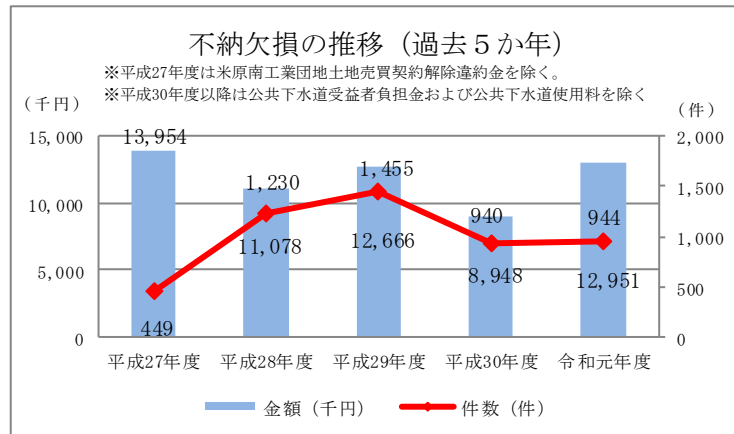
(単位:件・千円)

適用条文	債権種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【A】 時効完成 (地方税法第18条など)	強制徴収公債権	661	5,387	319	2,303	252	3,070
	非強制徴収公債権	1	5	0	0	0	0
	私債権	0	0	1	41	0	0
	小計	662	5,392	320	2,344	252	3,070
【B】 執行停止後3年等経過 (地方税法第15条の7第4項など) または即時消滅 (地方税法第15条の7第5項など)	強制徴収公債権	792	6,696	620	6,604	692	9,881
	非強制徴収公債権	1	578	0	0	0	0
	私債権	0	0	0	0	0	0
	小計	793	7,274	620	6,604	692	9,881
合 計		1,455	12,666	940	8,948	944	12,951

※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

令和元年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は 12,951 千円である。平成 30 年度と比較して、金額ベースでは 4,003 千円増（対前年度比 144.7%）、件数ベースでは 4 件増（同 100.4%）となっている。

過去 5 か年の不納欠損の推移を確認すると、右のグラフのとおり、平成 28 年度および平成 29 年度は件数で高い数値を示しているが、この主な要因としては、収納対策課が平成 28 年度以降に債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施しており、徴収不可能な債権を整理した結果が表れているためである。



一方、適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分が 252 件で全体の 26.7%（対前年度比 78.8%）あり、その全部が強制徴収公債権であった。強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。なお、単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、平成 28 年度 42.3%、平成 29 年度 45.5%、平成 30 年度 34.0%、令和元年度 26.7%と減少傾向にある。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めていることが伺えたが、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがある。今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。また、平成 28 年 3 月から導入している収納管理システムについては、おうみ自治体クラウドの運用開始によって終了となるが、新しいシステムにおいても、より効果的な時効管理を図り、不納欠損に至る債権の抑制に努められたい。

決算審査資料（別表）

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決 算 総 額

区 分 会 計 別		予算現額①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	歳入予算比	歳出予算比
			収入済額②	構成比	支出済額③	構成比		②/①	③/①
一 般 会 計		円 22,957,809,000	円 21,453,947,483	% 72.6	円 20,420,058,536	% 71.7	円 1,033,888,947	% 93.4	% 88.9
特 別 会 計		8,137,969,000	8,101,682,346	27.4	8,070,523,997	28.3	31,158,349	99.6	99.2
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,375,306,000	3,363,704,782	11.4	3,348,600,871	11.7	15,103,911	99.7	99.2
	介 護 保 険 事 業	4,268,946,000	4,247,418,503	14.4	4,237,600,224	14.9	9,818,279	99.5	99.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	486,217,000	483,013,689	1.6	477,018,483	1.7	5,995,206	99.3	98.1
	駐 車 場 事 業	7,500,000	7,545,372	0.0	7,304,419	0.0	240,953	100.6	97.4
合 計		31,095,778,000	29,555,629,829	100.0	28,490,582,533	100.0	1,065,047,296	95.0	91.6

53

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1) 自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
自主財源		円	%	%	円	%	%
	市 税	6, 527, 892, 899	30. 4	102. 3	6, 380, 026, 175	31. 0	100. 0
	分 担 金 及 び 負 担 金	111, 351, 317	0. 5	79. 1	140, 736, 746	0. 7	100. 0
	使 用 料 及 び 手 数 料	127, 838, 818	0. 6	75. 2	169, 968, 336	0. 8	105. 9
	財 産 収 入	200, 148, 834	1. 0	194. 2	103, 081, 394	0. 5	67. 1
	寄 附 金	146, 595, 010	0. 7	167. 8	87, 340, 409	0. 4	119. 0
	繰 入 金	371, 017, 985	1. 7	292. 6	126, 787, 800	0. 6	18. 2
	繰 越 金	879, 856, 224	4. 1	106. 9	823, 182, 692	4. 0	101. 0
	諸 収 入	543, 420, 563	2. 5	110. 1	493, 461, 213	2. 4	112. 6
	計	8, 908, 121, 650	41. 5	107. 0	8, 324, 584, 765	40. 4	94. 0
依存財源	地 方 譲 与 税	145, 392, 014	0. 7	105. 7	137, 604, 000	0. 7	100. 8
	利 子 割 交 付 金	5, 265, 000	0. 0	53. 8	9, 788, 000	0. 0	103. 5
	配 当 割 交 付 金	23, 299, 000	0. 1	120. 8	19, 280, 000	0. 1	84. 0
	株式等譲渡所得割交付金	16, 003, 000	0. 1	89. 7	17, 842, 000	0. 1	64. 2
	地 方 消 費 税 交 付 金	636, 142, 000	3. 0	94. 1	676, 015, 000	3. 3	110. 8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31, 872, 520	0. 1	57. 3	55, 649, 000	0. 3	110. 0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8, 043, 000	0. 1	皆増	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	149, 441, 000	0. 7	490. 1	30, 490, 000	0. 2	110. 9
	地 方 交 付 税	5, 665, 388, 000	26. 4	99. 3	5, 704, 515, 000	27. 7	102. 5
	交通安全対策特別交付金	3, 895, 000	0. 0	94. 6	4, 119, 000	0. 0	97. 1
	国 庫 支 出 金	2, 132, 283, 861	9. 9	111. 4	1, 914, 119, 870	9. 3	102. 7
	県 支 出 金	1, 236, 258, 438	5. 8	95. 1	1, 300, 058, 767	6. 3	90. 3
	市 債	2, 492, 543, 000	11. 6	104. 7	2, 380, 627, 000	11. 6	80. 8
	計	12, 545, 825, 833	58. 5	102. 4	12, 250, 107, 637	59. 6	96. 4
歳 入 合 計		21, 453, 947, 483	100. 0	104. 3	20, 574, 692, 402	100. 0	95. 4

(2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
一 般 的 な 財 源	市 税	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.3	円 6,380,026,175	% 31.0	% 100.0
	地 方 譲 与 税	145,392,014	0.7	105.7	137,604,000	0.7	100.8
	利 子 割 交 付 金	5,265,000	0.0	53.8	9,788,000	0.0	103.5
	配 当 割 交 付 金	23,299,000	0.1	120.8	19,280,000	0.1	84.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,003,000	0.1	89.7	17,842,000	0.1	64.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	636,142,000	3.0	94.1	676,015,000	3.3	110.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,872,520	0.1	57.3	55,649,000	0.3	110.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,043,000	0.1	皆増	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	149,441,000	0.7	490.1	30,490,000	0.2	110.9
	地 方 交 付 税	5,665,388,000	26.4	99.3	5,704,515,000	27.7	102.5
	交通安全対策特別交付金	3,895,000	0.0	94.6	4,119,000	0.0	97.1
	繰 越 金	879,856,224	4.1	106.9	823,182,692	4.0	101.0
	計	14,092,489,657	65.7	101.7	13,858,510,867	67.4	101.5
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	111,351,317	0.5	79.1	140,736,746	0.7	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	127,838,818	0.6	75.2	169,968,336	0.8	105.9
	国 庫 支 出 金	2,132,283,861	9.9	111.4	1,914,119,870	9.3	102.7
	県 支 出 金	1,236,258,438	5.8	95.1	1,300,058,767	6.3	90.3
	財 産 収 入	200,148,834	1.0	194.2	103,081,394	0.5	67.1
	寄 附 金	146,595,010	0.7	167.8	87,340,409	0.4	119.0
	繰 入 金	371,017,985	1.7	292.6	126,787,800	0.6	18.2
	諸 収 入	543,420,563	2.5	110.1	493,461,213	2.4	112.6
	市 債	2,492,543,000	11.6	104.7	2,380,627,000	11.6	80.8
	計	7,361,457,826	34.3	109.6	6,716,181,535	32.6	84.9
歳 入 合 計		21,453,947,483	100.0	104.3	20,574,692,402	100.0	95.4

※1 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※2 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で、令和元年度が552,243,000円、平成30年度が714,527,000円である。

別表 3

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 入 済 額 の 増 減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費の繰越財源額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
1 市 税	円 6,263,950,000	円 90,000,000	円 0	円 6,353,950,000	% 27.7	円 6,729,749,121	% 31.0	% 105.9	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.7	% 97.0	円 4,970,236	% 100.0	% 0.1	円 196,885,986	% 69.9	% 2.9	円 173,942,899
2 地 方 譲 与 税	142,000,000	0	0	142,000,000	0.6	145,392,014	0.7	102.4	145,392,014	0.7	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,392,014
3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,265,000	0.0	87.8	5,265,000	0.0	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 735,000
4 配当割交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.1	23,299,000	0.1	166.4	23,299,000	0.1	166.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,299,000
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.1	16,003,000	0.1	84.2	16,003,000	0.1	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,997,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000,000	0	0	650,000,000	2.8	636,142,000	2.9	97.9	636,142,000	3.0	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,858,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,000,000	0	0	16,000,000	0.1	31,872,520	0.1	199.2	31,872,520	0.1	199.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,872,520
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	8,043,000	0.0	114.9	8,043,000	0.1	114.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,043,000
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	119,441,000	0	149,441,000	0.7	149,441,000	0.7	100.0	149,441,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地 方 交 付 税	5,110,000,000	555,388,000	0	5,665,388,000	24.7	5,665,388,000	26.1	100.0	5,665,388,000	26.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特 別 交 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	3,895,000	0.0	97.4	3,895,000	0.0	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 105,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	131,017,000	△ 18,896,000	0	112,121,000	0.5	112,390,926	0.5	100.2	111,351,317	0.5	99.3	99.1	0	0.0	0.0	1,039,609	0.4	0.9	△ 769,683
13 使 用 料 及 び 手 数 料	172,177,000	△ 42,398,000	0	129,779,000	0.6	173,778,630	0.8	133.9	127,838,818	0.6	98.5	73.6	0	0.0	0.0	45,939,812	16.3	26.4	△ 1,940,182
14 国 庫 支 出 金	2,065,696,000	442,035,000	166,604,000	2,674,335,000	11.6	2,132,283,861	9.8	79.7	2,132,283,861	9.9	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 542,051,139
15 県 支 出 金	1,297,547,000	△ 64,916,000	47,667,000	1,280,298,000	5.6	1,236,258,438	5.7	96.6	1,236,258,438	5.8	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 44,039,562
16 財 産 収 入	117,026,000	39,687,000	0	156,713,000	0.7	201,242,599	0.9	128.4	200,148,834	1.0	127.7	99.5	0	0.0	0.0	1,093,765	0.4	0.5	43,435,834
17 寄 附 金	86,001,000	59,000,000	0	145,001,000	0.6	146,595,010	0.7	101.1	146,595,010	0.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,594,010
18 繰 入 金	699,969,000	△ 313,400,000	0	386,569,000	1.7	371,017,985	1.7	96.0	371,017,985	1.7	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 15,551,015
19 繰 越 金	300,000,000	534,461,000	45,395,000	879,856,000	3.8	879,856,224	4.0	100.0	879,856,224	4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	224
20 諸 収 入	431,717,000	195,398,000	0	627,115,000	2.7	580,113,678	2.7	92.5	543,420,563	2.5	86.7	93.7	0	0.0	0.0	36,693,115	13.0	6.3	△ 83,694,437
21 市 債	2,576,900,000	565,943,000	396,400,000	3,539,243,000	15.4	2,492,543,000	11.5	70.4	2,492,543,000	11.6	70.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,046,700,000
歳 入 合 計	20,140,000,000	2,161,743,000	656,066,000	22,957,809,000	100.0	21,740,570,006	100.0	94.7	21,453,947,483	100.0	93.4	98.7	4,970,236	100.0	0.0	281,652,287	100.0	1.3	△ 1,503,861,517

別表 4

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
1 議 会 費	176,751,000	324,000	0	0	177,075,000	0.8	172,600,591	0.9	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	4,474,409	0.5	2.5
2 総 務 費	3,422,863,000	724,385,000	138,277,000	13,767,000	4,299,292,000	18.7	3,352,707,437	16.4	78.0	0	739,384,000	0	739,384,000	45.5	17.2	207,200,563	22.7	4.8
3 民 生 費	6,218,402,000	85,279,000	0	6,257,000	6,309,938,000	27.5	6,024,826,870	29.5	95.5	0	26,287,000	0	26,287,000	1.6	0.4	258,824,130	28.4	4.1
4 衛 生 費	1,681,807,000	△ 47,589,000	0	0	1,634,218,000	7.1	1,562,935,432	7.7	95.6	0	26,419,000	0	26,419,000	1.6	1.6	44,863,568	4.9	2.7
5 労 働 費	7,471,000	63,000	0	0	7,534,000	0.0	6,290,836	0.0	83.5	0	0	0	0	0.0	0.0	1,243,164	0.1	16.5
6 農林水産業費	857,026,000	△ 45,074,000	61,298,000	0	873,250,000	3.8	819,282,446	4.0	93.8	0	15,000,000	0	15,000,000	0.9	1.7	38,967,554	4.3	4.5
7 商 工 費	208,619,000	281,059,000	2,378,000	458,000	492,514,000	2.1	362,125,086	1.8	73.5	0	0	0	0	0.0	0.0	130,388,914	14.3	26.5
8 土 木 費	2,426,457,000	128,737,000	70,619,000	0	2,625,813,000	11.5	2,254,910,306	11.0	85.9	0	298,996,000	0	298,996,000	18.4	11.4	71,906,694	7.9	2.7
9 消 防 費	841,202,000	1,281,000	0	0	842,483,000	3.7	826,865,213	4.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	15,617,787	1.7	1.9
10 教 育 費	2,076,512,000	208,392,000	371,100,000	5,479,000	2,661,483,000	11.6	2,007,925,353	9.8	75.4	0	520,200,000	0	520,200,000	32.0	19.5	133,357,647	14.6	5.0
11 公 債 費	2,005,282,000	368,486,000	0	0	2,373,768,000	10.3	2,373,243,214	11.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	524,786	0.1	0.0
12 諸 支 出 金	187,608,000	456,400,000	0	0	644,008,000	2.8	643,952,352	3.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	55,648	0.0	0.0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 25,961,000	4,039,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,039,000	0.5	100.0
14 災 害 復 旧 費	0	0	12,394,000	0	12,394,000	0.1	12,393,400	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	600	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,140,000,000	2,161,743,000	656,066,000	0	22,957,809,000	100.0	20,420,058,536	100.0	88.9	0	1,626,286,000	0	1,626,286,000	100.0	7.1	911,464,464	100.0	4.0

別表 5

普通会計性質別歳出決算内訳表

年 度 性質別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	8,569,139	42.0	8,384,313	42.6	184,826	2.2
人 件 費	3,063,598	15.0	3,036,109	15.4	27,489	0.9
扶 助 費	3,143,871	15.4	3,107,100	15.8	36,771	1.2
公 債 費	2,361,670	11.6	2,241,104	11.4	120,566	5.4
一 般 行 政 経 費	6,811,292	33.4	7,035,315	35.8	△ 224,023	△ 3.2
物 件 費	2,962,879	14.5	2,851,889	14.5	110,990	3.9
維 持 補 修 費	206,175	1.0	214,247	1.1	△ 8,072	△ 3.8
補 助 費 等	3,642,238	17.9	3,969,179	20.2	△ 326,941	△ 8.2
積 立 金	643,951	3.2	457,774	2.3	186,177	40.7
投資・出資・貸付金	8,414	0.0	16,907	0.1	△ 8,493	△ 50.2
繰 出 金	1,411,800	6.9	1,420,784	7.2	△ 8,984	△ 0.6
投 資 的 経 費	2,968,427	14.5	2,370,183	12.0	598,244	25.2
普 通 建 設 事 業 費	2,956,034	14.4	2,292,710	11.6	663,324	28.9
補 助 事 業	994,011	4.8	836,394	4.2	157,617	18.8
単 独 事 業	1,922,650	9.4	1,425,812	7.2	496,838	34.8
県営事業負担金	39,373	0.2	30,504	0.2	8,869	29.1
災 害 復 旧 事 業 費	12,393	0.1	77,473	0.4	△ 65,080	△ 84.0
補 助 事 業	0	0.0	29,712	0.2	△ 29,712	皆減
単 独 事 業	12,393	0.1	47,761	0.2	△ 35,368	△ 74.1
合 計	20,413,023	100.0	19,685,276	100.0	727,747	3.7

別表 6

特別会計への繰出金の状況

年 度 会 計 名	令和元年度			平成30年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	201,606,492	3,915,000	99.3	203,039,615	4,586,000	87.1
介護保険事業	594,982,255	0	108.8	547,001,315	0	105.7
後期高齢者医療事業	97,414,630	0	98.0	99,442,798	0	99.7
合 計	894,003,377		105.2	849,483,728		31.3
構 成 比 (一般会計歳出総額 に対する)	4.4 %			4.3 %		
一般会計歳出総額	20,420,058,536 円			19,694,836,178 円		

別表 7

各 特 別 会 計 歳 入 一 覧 表

会 計 別 区 分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越当財源額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
国 民 健 康 保 険 事 業	3,210,600,000	164,706,000	0	3,375,306,000	41.5	3,549,066,496	42.8	105.1	3,363,704,782	41.5	99.7	94.8	6,386,283	79.9	0.2	178,975,431	96.7	5.0	△ 11,601,218
介 護 保 険 事 業	4,042,400,000	226,546,000	0	4,268,946,000	52.4	4,254,844,982	51.3	99.7	4,247,418,503	52.4	99.5	99.8	1,509,814	18.9	0.0	5,916,665	3.2	0.1	△ 21,527,497
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	465,200,000	21,017,000	0	486,217,000	6.0	483,315,161	5.8	99.4	483,013,689	6.0	99.3	99.9	97,790	1.2	0.0	203,682	0.1	0.0	△ 3,203,311
駐 車 場 事 業	6,500,000	1,000,000	0	7,500,000	0.1	7,545,372	0.1	100.6	7,545,372	0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	45,372
合 計	7,724,700,000	413,269,000	0	8,137,969,000	100.0	8,294,772,011	100.0	101.9	8,101,682,346	100.0	99.6	97.7	7,993,887	100.0	0.1	185,095,778	100.0	2.2	△ 36,286,654

別表 8

各 特 別 会 計 歳 出 一 覧 表

区 分 会 計 別		予 算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費繰越	費次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比
		円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
国民健康保険事業		3,210,600,000	164,706,000	0	0	3,375,306,000	41.5	3,348,600,871	41.5	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	26,705,129	39.6	0.8
介護保険事業		4,042,400,000	226,546,000	0	0	4,268,946,000	52.4	4,237,600,224	52.5	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	31,345,776	46.5	0.7
後期高齢者医療事業		465,200,000	21,017,000	0	0	486,217,000	6.0	477,018,483	5.9	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	9,198,517	13.6	1.9
駐車場事業		6,500,000	1,000,000	0	0	7,500,000	0.1	7,304,419	0.1	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	195,581	0.3	2.6
合 計		7,724,700,000	413,269,000	0	0	8,137,969,000	100.0	8,070,523,997	100.0	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	67,445,003	100.0	0.8